

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.7.13 第177回国会第27号

7月13日(水) 第27回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、白川日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・野田財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、五十嵐財務副大臣、篠原農林水産副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 白川方明君
日本銀行副総裁 山口廣秀君
日本銀行審議委員 白井早由里君
日本銀行審議委員 石田浩二君
日本銀行理事 山本謙三君

(質疑者及び主な質疑内容)

小山展弘君(民主)

- ・日銀による国債の直接引受けに対する白井参考人及び石田参考人の見解を伺いたい。
- ・二重ローン対策として新たに設立する機構が買い取る債権について、被害を受けた設備や在庫に係るものに限定する予定はあるか伺いたい。
- ・現在策定中の「個人向け私的整理ガイドライン」における連帯保証人の保証債務の扱いについての方針を伺いたい。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・具体的な税目等を含めた震災復興財源に対する野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・自動車の車両保険における地震特約の今後の在り方について、現在の検討状況を伺いたい。
- ・復興構想会議の「復興への提言」で言及されている基金の設立を実施すべきだと考えるが、野田財務大臣の認識を伺いたい。

山本幸三君(自民)

- ・野田財務大臣は、特例公債法案が成立しないと予算執行ができなくなるとの懸念を示しているが、法案未成立の責任は野田財務大臣にあり、法案成立に向けてさらなる努力をするべきではないか。
- ・財政法第5条は、特別な事情がない限り国債の日銀直接引受けを禁止しているが、日銀の借換債引受けは、「特別な事情」に該当するのか。また、震災復興国債の日銀直接引受けを「特別な事情」に該当するとして

許容するべきではないか。

- ・デフレ脱却にことごとく失敗してきている日銀の従来の理論の影響を受けることなく、金融政策に責任を持つことが新審議委員の職責と考えるが、その覚悟はあるか。

佐々木憲昭君(共産)

- ・与謝野大臣は、消費税率5%上げは予告であり、今後さらなる引上げが必要との意見を表明しているが、野田財務大臣の見解はいかがか。
- ・消費税の逆進性についてどう考えるか。また、逆進性緩和措置として考えられる食料品等への軽減税率適用が、「社会保障・税一体改革成案」に盛り込まれなかった理由は何か。
- ・政府は、消費税負担が増えても社会保障給付として還元されることで、総合的には低所得者層の負担が増えることはないとの見解を示しているが、消費税率を5%引き上げた場合、社会保障給付として還元される割合はどの程度か。

(ここから日本銀行総裁出席)

山本幸三君(自民)

- ・長期間にわたりデフレが解消されないのは、日銀に責任があるのではないか。
- ・日銀はインフレ目標政策を採り、達成に責任を負うべきだと考えるが、白川日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・日銀による国債の直接引受けについて野田財務大臣はどのように考えているのか伺いたい。

齋藤 健君（自民）

- ・内閣の現状について、野田財務大臣の認識を伺いたい。
- ・平成 23 年度予算における公共事業施設費の執行を 5%留保することを要請した理由について野田財務大臣に伺いたい。
- ・日銀の「経済・物価情勢の展望」において、企業の海外移転による空洞化リスクをどの程度考慮しているのか白川日銀総裁に伺いたい。

勝又 恒一郎君（民主）

- ・原子力発電所の安全評価（ストレステスト）における 1 次評価と 2 次評価との違いと、1 次評価だけで再稼働の安全性が確保できるのかを確認したい。また、こうした情報を関係自治体や住民に対し説明すべきではないか。
- ・今夏の電力需給とともに、定期検査を終了した原子力発電所が再稼働しない場合の冬季の電力需給について見通しを伺いたい。
- ・エネルギー問題が日本経済に与える影響と、それに対する日銀の取組について、白川日銀総裁の見解を伺いたい。

中林 美恵子君（民主）

- ・東日本大震災に対する日銀の対応について伺いたい。併せて、阪神・淡路大震災時の対応と比較して進化し

た点についても伺いたい。

- ・最近の円高と世界経済のリスクとの関係について白川日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・マーケットとのコミュニケーションについて日銀の取組を伺いたい。

竹内 譲君（公明）

- ・第 2 次世界大戦直後のハイパーインフレの一因とされる復興金融公庫が発行した債券（復金債）の引受け等、当時日銀のとった金融政策の経緯とその効果について認識を伺いたい。
- ・米国 F R B が行った Q E 2（量的金融緩和策）の経済効果について日銀の認識を伺いたい。
- ・東日本大震災後の電力供給制約が日本経済に与える影響について日銀の認識を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・日銀は現状の景気判断を「供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している」とし、7 - 9 月のいずれかの時点で震災前の水準に復帰するとするが、その根拠を教えてください。
- ・二重ローン問題解消についての日銀の認識及び日銀がとり得る対応について伺いたい。
- ・金融緩和策を続けても末端の企業まで資金が流れていない原因について日銀の見解を伺いたい。